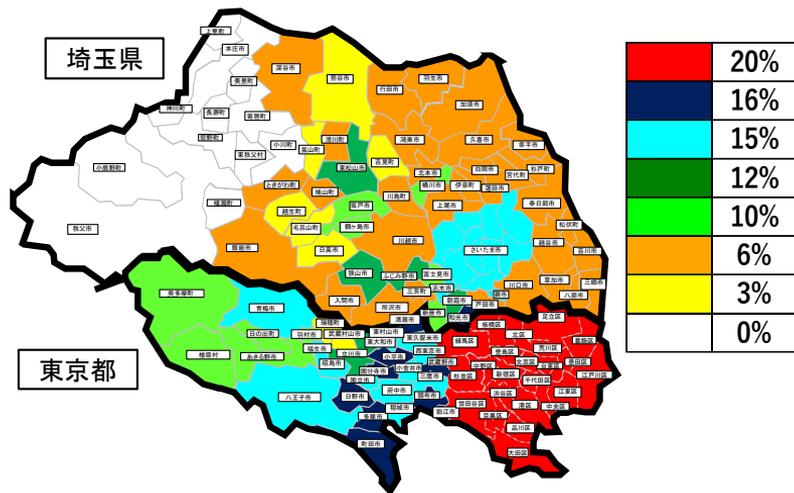


# 今後の保育の公定価格における地域区分見直しへの対応

現行の保育の公定価格の地域区分

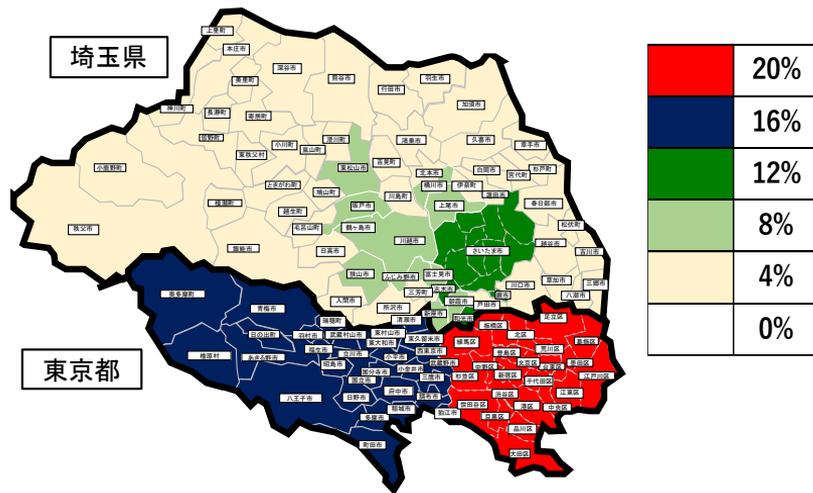


埼玉県（6%地域） 年間運営費収入（90人定員で試算） **10,894万円/年**

都県境で **年間972万円の差!**

東京23区（20%地域） 年間運営費収入（90人定員で試算） **11,866万円/年**

R6人事院勧告の地域手当の級地区分が適用されたと仮定



埼玉県（4%地域） 年間運営費収入（90人定員で試算） **10,755万円/年**

都県境で **年間1,111万円の差!**

東京23区（20%地域） 年間運営費収入（90人定員で試算） **11,866万円/年**

さらに**139万円拡大**

今後も地域区分及び公定価格の格差解消に向けて、国に強く働き掛けていく

# 知事2期目1年の振り返り

2つの歴史的課題に敢然と立ち向かい 安心安全で持続的に発展する埼玉県へ

## 2つの 歴史的課題

人口減少と超少子高齢社会の到来

激甚化・頻発化する災害、危機

### 課題への対応

① DX・行政改革

② 埼玉版スーパー・シティプロジェクト

③ サーキュラーエコノミー／ネイチャーポジティブ

④ 渋沢栄一起業家サロン(仮称)

⑤ 中小企業支援

⑥ 少子化対策・子育て支援

⑦ 埼玉版FEMA

⑧ ジェンダー主流化

# ① DX・行政改革

DXは第2段階にステップアップ！TXで県庁の生産性を高め、県民サービスを向上

DXへの  
3ステップ

第3段階  
DX

第2段階

デジタルイゼーション  
デジタルで仕事のやり方を変える

第1段階

アナログからデジタルへ

コピー使用量  
▲74%(R1比)

知事答弁準備  
▲1.2万枚▲213h

県民サービスの向上

業務プロセス改革

キャッシュレス

ワンスオンリー  
申請システム

TX

(タスク・トランスフォーメーション)

WEB会議  
ツール

生成AI

文字起こし  
AI

ノーコード  
ツール

デジタルで生産性を高め、生み出した時間を  
県民サービス向上や職員のアップスキリングに充てる

埼玉県GIS(R6.1月~)

誰でも地図情報を手軽に  
入手・利用できる



バーチャル埼玉の拡充(R6.8月~)

常設メタバース空間で  
様々なイベント・サービスを提供

生産性 ↑

サービス ↑

スキル ↑

取組例:会議のTX

WEB会議ツールで開催  
文字起こしAIで議事録自動作成



# ② 埼玉版スーパー・シティプロジェクト

市町村のコンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを県が支援

## 【コンパクト】

必要な機能が集積しゆとりある“魅力的な拠点”を構築

## 【スマート】

新たな技術の活用などによる“先進的な共助”を実現

## 【レジリエント】

誰もが安心して暮らし続けられる“持続可能な地域”を形成

## 市町村のプロジェクト参加状況(令和6年8月時点)

- 46団体(県内市町村の73%)が参加済み
- 他の17団体もプロジェクトへの参加意向あり



## 県の主な支援内容

### 1 市町村事業化支援チームによる支援

・市町村ごとに編成し、プロジェクトの具体化を支援(14部局、54課で編成)

### 2 プロジェクト推進補助金による財政支援

- ①事業化検討補助:プロジェクトに基づくまちづくりの検討等を支援
- ②事業推進補助:事業実施をソフト・ハードの両面から支援

### 3 まちづくりに関する技術支援

・都市整備手法に関する技術面での助言・提案



市町村と企業等の交流会

### 4 企業等とのマッチング支援

- ・応援企業等登録制度(R6.7月未登録数:173団体)
- ・交流会・ガバメントピッチの開催(R6.8月時点マッチング成立数:8件)

### 5 プロジェクトを加速させる新たな市町村支援

### 6 市町村事業と連携して実施する県事業

## 具体的な取組事例

### コンパクト

#### 【杉戸町】

- ・小学校跡地を活用した複合施設の整備
- ・県事業による周辺の道路・水辺の一体的整備



複合施設や広場、道路・水辺などの公共空間を活用し、新たな賑わいを創出

### スマート

#### 【秩父市】

- ドローンを活用した物資輸送



民間企業と連携し、遠隔操作によるドローン配送の実証実験を実施

### レジリエント

#### 【入間市】

- EVを活用した災害時の電源確保



公共施設に太陽光発電設備とEVを導入し、災害等の停電時にEVを電源として活用

# ③ サーキュラーエコノミー／ネイチャーポジティブ

## サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの推進により環境と経済の両立へ

サーキュラーエコノミー(循環経済) ※生産活動、消費活動などあらゆる段階で資源を効率的・循環的に利用する経済活動

### ◆サーキュラーエコノミー推進センター埼玉 (R5.6.15～R6.7.31実績)

相談 443件

マッチング 51件

<マッチングによる製品化事例>  
規格外 さつまいも(紅赤)  
規格外 米麴  
➢「川越紅赤芋みつ」の販売



### ◆リーディングモデルの構築

✓サーキュラーエコノミーに取り組む企業向け  
4種の補助制度の実施

合計16件採択 (R6年度)

<補助採択例>  
家庭用の廃食用  
油の回収・リサイクル



<取組例> 県内企業・市町村と連携し、使用済み家庭用リチウムイオン電池からレアメタルの回収・再資源化を検討

✓スタートアップ企業によるビジネスプランコンテストを開催

### ◆県民向け普及啓発

✓浦和レッズ等と連携し、県有大規模集客施設の来場者へ廃棄物の分別呼び掛けや、PETボトルを活用したアップサイクル品の販売等による啓発を実施



使用済みPETボトルから製造されたマグカップ

ネイチャーポジティブ(自然再興) ※自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

### ◆彩の国みどりの基金を活用した みどりの再生 (R元～R5実績)

森林の整備・保全 3,645ha

身近な緑の保全・創出 70か所

県民運動の展開 298団体

### ◆SAITAMAリバーサポーターズプロジェクトによる 川の保全・共生の活動の促進 (R5年度未現在)

個人サポーター 17,623人

企業サポーター 350社

川の国広援団 764団体

### ◆在来生物の保全

- ✓ムサシトミヨなど 希少野生動物植物種の保護増殖
- ✓アライグマなど 特定外来生物の防除



### ◆推進体制の整備

- ✓環境科学国際センター内に 生物多様性センター を設置 (R4年4月)
- ✓県生物多様性保全戦略(2024～2031年度) を策定 (R6年3月)  
⇒ 市町村・企業・NPO等・県民との連携・協働により  
「ネイチャーポジティブの実現」を目指す

# ④ 渋沢栄一起業家サロン（仮称）

令和7年夏、さいたま新都心駅直結のビル内に開設予定

## これまでの実績

サロンの機能等検討・調査、機運醸成

サロンの3つのコンセプト

- ① オープンイノベーションの創出・促進
- ② スタートアップの創出・成長支援
- ③ イノベーションを担う人材の育成

オープンイノベーション創出・促進

啓発セミナー・ワークショップ

アントレプレナーシップ教育の推進

大学間ネットワークの設置、高校生ビジコンCafé



▲令和5年度オープンイノベーションセミナー

## 今後の取組

サロンの開設準備、先行プログラム等の実施

開設準備

- ◆内装設計・工事
- ◆運営方針等の策定
- ◆開設周知、イベント等

先行プログラムの実施

イノベーション創出支援

- ▼オープンイノベーション創出・促進  
啓発セミナー、実践に向けたワークショップ
- ▼スタートアップ創出・成長支援  
起業志望者向けの伴走支援プログラム

イノベーション人材の育成

- ▼イントラプレナー人材育成  
企業内イノベーション人材育成ワークショップ
- ▼アントレプレナーシップ教育の推進  
大学生向け起業プログラム、高校生ビジコンCafé



# ⑤ 中小企業支援

## 強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議の取組について

### 概要

- 新型コロナと共存できる強い埼玉県経済を構築するため令和2年5月に全国に先駆けて設置
- 令和4年9月に「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、ワンチーム埼玉で連携した取組を実施

### 構成13団体

埼玉県	埼玉県経営者協会
関東財務局	埼玉経済同友会
関東経済産業局	埼玉中小企業家同友会
埼玉労働局	連合埼玉
埼玉県商工会議所連合会	埼玉大学
埼玉県商工会連合会	埼玉県銀行協会
埼玉県中小企業団体中央会	



産官金労12者による価格転嫁の円滑化に関する協定(R5.3.30更新時)

### 価格転嫁の円滑化に向けた取組

#### ■ 発注側、受注側共通の取組

- ・ 県内企業4万社に対して協定締結団体の連名による通知を郵送
- ・ 中小企業診断士が電話・訪問でパートナーシップ構築宣言の登録を県内企業に直接、働き掛け  
3,030社が登録(令和6年8月23日現在)、宣言企業の割合は全国トップレベル
- ・ 金融機関と連携した「価格転嫁サポーター制度」を創設 等



#### ■ 受注側企業への支援

- ・ 原材料1,421品目のこれまでの値動きを示す「価格交渉支援ツール」を開発
- ・ 価格転嫁と収益の相関関係が一目で分かる「収支計画シミュレーター」を開発
- ・ 県内企業に中小企業診断士を派遣し価格交渉のノウハウを伴走型で支援



価格交渉支援ツール



収支計画シミュレーター



# ⑥ 少子化対策・子育て支援

こどものあしたのために ～あんしん、しあわせ、たのしい こども支援の推進～

## 出会い・結婚

- **恋たま** ・結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供  
・累計成婚退会数 493組(R6.7月末現在)



- **プロスポーツチームと連携した婚活イベント**

・全5回実施(R6年度) \*第1回:ワイルドナイツと連携(8/31)

## 妊娠・出産

- **新ウェルカムベイビープロジェクト**

・不妊・不育症検査の費用助成 2,751件(R5年度)  
女性年齢35歳未満の場合の助成額を増額 2万円→3万円(R5年度から)

- **困難を抱える妊産婦への支援**

・産科医療機関等での緊急一時的受入れや母子生活支援施設での一時的居所提供等

## 子育て

- **保育所等の整備による待機児童対策**

市町村と連携した保育所等の整備促進  
待機児童の減少347人(R5)→241人(R6)

- **こどもの居場所の設置支援**

R8年度末に800か所以上の設置を目指して、  
アドバイザー派遣など地域の取組を支援  
こどもの居場所の数 628か所(R5.3月末)

- **こども医療費助成の拡充**

県から市町村へのこども医療費に係る財政支援の拡充により、県全体の子育て支援の充実を後押し

財政支援の拡充(R6～)



子育て支援の充実を前提

子育て世帯への支援拡充

- ・こども医療費助成に関し全市町村で高校生まで無償化
  - ・全市町村合計で81の子育て支援事業を拡充
- 例:放課後児童クラブ、産後ケア、子育て世帯訪問の充実 等

## さいたまけん★こどものこえ

こどもの「こえ」を県の施策に反映させるため、こどもを対象にWEB(ウェブ)システムにより意見を聴く取組を開始



9/30まで  
メンバー  
募集中

# ⑦ 埼玉版FEMA

平時からシナリオ作成や図上訓練を繰り返すことによって、関係機関との強固な連結を推進（埼玉版FEMA）、県全体の危機・災害対応力を強化する

令和2～4年度

16回開催

「風水害における断水時の応急給水」  
「大規模地震時における建物損壊等への対応」  
「大雪災害時における降雪被害への対応」  
などを実施

延べ**551**機関**823**人が  
訓練に参加

令和5年度

6回開催

「国民保護(ミサイル)事案への初動対応」  
「火山噴火時における降灰被害への対応」  
「大規模地震時における帰宅困難者への対応」  
などを実施

延べ**277**機関**427**人が  
訓練に参加

令和6年度

6回実施予定

新たに**林野火災**のシナリオに着手  
既存シナリオのブラッシュアップ



様々な関係機関を強固に連結し、県の災害対応力を強化

# ⑧ ジェンダー主流化

ジェンダー主流化の全庁展開を実施し、埼玉県全体に男女間格差の解消を図る取組を広げる

5 ジェンダー平等を  
実現しよう



## ※ ジェンダー主流化とは

あらゆる施策において、固定的性別役割分担、性差別、偏見等が社会的に作られたものであることを意識する視点を取り入れることで、一つの施策が結果として男女間で格差をもたらしていないかを点検し、施策効果の向上を図るもの

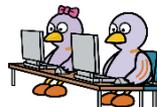
全庁展開に向けて手法を確立するため、幅広い県政の分野から5つのモデル事業を選定して事業点検を試行

令和5年度

- ・ ジェンダーの視点に立った災害対応(危機管理防災部)
- ・ 新規農業者の育成・確保(農林部)
- ・ 男性職員の育児休業の取得促進(総務部)
- ・ 女性の創業支援(産業労働部)
- ・ 都市公園施設の整備(都市整備部)

## 1 ジェンダー主流化の全庁展開

- 1 職員の理解促進 全職員を対象とした動画による研修
- 2 事業点検  
(1)対象:あらゆる施策  
(2)点検手順  
①ジェンダー主流化事業点検シートに基づき、事業を点検  
②男女間格差を把握するとともに、要因を分析  
③格差の解消を図る取組を実施



## 2 市町村・企業における理解促進

- 1 トップセミナー(10月～)  
①企業幹部向け 10/21  
②市町村長向け
- 2 実務者セミナー(11月～2月)  
市町村、企業担当者向け

